

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

昭和産業

2004 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 9 月 10 日 (水)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

昭和産業
2004 東証プライム市場

2025 年 9 月 10 日 (水)
<https://www.showa-sangyo.co.jp/ir/>

業績動向

2026 年 3 月期第 1 四半期は、 付加価値商品の好調により計画進捗は順調

昭和産業<2004>の2026年3月期第1四半期の連結業績は、売上高84,647百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益3,534百万円（同14.2%減）、経常利益4,393百万円（同15.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,897百万円（同45.6%減）と、販売数量は前年同期水準を確保したが、食品事業での価格改定が想定どおりに進まず、減収減益で着地した。なお、前年同期に計上した不動産売却による特別利益2,621百万円の影響を除けば、四半期純利益は同7.3%増となる。通期業績予想に対する進捗率は、売上高24.9%、営業利益32.1%、経常利益33.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益30.5%と、売上高は計画どおり、利益については付加価値商品や課題解決型営業が想定以上の進捗を支えた。2026年3月期第1四半期のコスト環境は、原料穀物相場は2025年3月期より比較的安定した推移を見せるものの、米政権の関税影響等から不透明感は残り、為替や海上運賃についても注視が必要な状況である。食品事業では、製粉カテゴリで4月に輸入小麦政府売渡価格引き下げに伴い、小麦粉製品の値下げの価格改定を実施したほか、製油カテゴリで2025年4月に実施したコスト増を受けた値上げの価格改定が、顧客の節約志向もあり想定どおりに浸透しなかったことにより、減収となった。飼料事業は販売数量は減少したものの、堅調な鶏卵相場への安定供給により、前年同期比増収となった。営業利益は、売上高減少と物流コストや人件費等の上昇が影響し、飼料事業以外は減益となった。

今後の見通し

2026 年 3 月期は増収、営業利益は前期水準を計画

2026年3月期の業績予想は期初予想を据え置き、売上高340,000百万円（前期比1.7%増）、営業利益11,000百万円（同1.1%減）、経常利益13,000百万円（同4.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9,500百万円（同18.1%減）を見込む。事業別売上高については、食品事業は276,400百万円（同1.0%増）、飼料事業は58,600百万円（同4.3%増）、その他は4,900百万円（同3.6%増）を見込んでいる。食品事業については、製粉カテゴリで低迷が続くプレミックスに関し、市場需要に応える機能性の高い業務用プレミックス製品を2銘柄上市した。特徴は経時変化に強い点で、食感等の品質保持能力が高いことから、顧客総菜売り場での大量生産作り置きを実現する。これにより顧客の店舗オペレーションの効率化に貢献することで好評価を得ており、収益改善に期待がかかる。パスタに関しては、米代替需要で伸びる家庭用の販売価格を、物流費等のコストや為替影響の反映のために2025年8月から約10～11%値上げしており、コスト吸収による利益率向上が望める。製油カテゴリでは、古米対応から2025年春先より栄養機能食品「お釜にポン」の出荷が増加している。2025年4月から7月の4ヶ月間の出荷実績は前年同月比で30%以上の増加となっている。

同社では、これから迎える新米時期でも、小売りでは令和のコメ騒動で抱えた古米在庫の販売を継続すると見ており、インフレによる節約志向も後押しし、同製品の出荷増は続くと予測している。営業施策として小売りや卸売り向けに同製品の特徴や好調な市場購買データを提示し、取扱数拡大に向けた提案を強化している。特に、同製品が栄養機能食品である点も健康意識の高い層に強く訴求するだろう。加えて、好調な機能性を高めた半流動性油脂「S ベーカーリーオイル」もあり製油カテゴリの業績押し上げが期待される。糖質カテゴリについては、2026 年 10 月の酒税法改正に向け、ビール関連での需要の高まり機運を同社は確実に捉え、収益につなげる構えである。一方、最近顕著な無糖飲料の需要増については、関連して同社の糖化製品を使用する加糖飲料の供給減少につながるため、糖化製品を飲料用途のみならず調味料や菓子類、氷菓等へシフトを図る方針である。ほかにも、製粉カテゴリとのシナジーからベーカリー向け糖化製品も伸長しており、これらが加糖飲料向けでの減少分を補う格好となるだろう。

■ 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画最終年度の 2026 年 3 月期は、グループ連携と事業領域拡大を強化

2024 年 3 月期よりスタートした「中期経営計画 23-25」では 5 つの基本戦略として、「基盤事業の強化」「事業領域の拡大」「環境負荷の低減」「プラットフォームの再構築」「ステークホルダーエンゲージメントの強化」を掲げ、各戦略において定めた重点施策を推進している。

「基盤事業の強化」では、穀物ソリューション進化の幅を広げ、グループの昭和冷凍食品（株）が担う冷凍食品事業も含めた「ワンストップ型営業組織への変革」に挑戦している。製粉、製油、糖質カテゴリとのシナジーを狙い、例えば製粉・製油カテゴリとの親和性の高い冷凍総菜等の強化を検討している。なお、冷凍食品事業の強化は「事業領域の拡大」での注力分野となる。「グループ連携による事業拡大と収益力強化」では、糖質カテゴリで 2026 年 3 月期にグループのサンエイ糖化（株）がイノベーションセンターを開設予定で、今後も糖質カテゴリに関する研究開発に注力する考えだ。2024 年 9 月にリリースした同社初の飲料系機能性表示食品「骨ケアドリンク ヨーグルト風味」に続く付加価値商品の開発により、「差別化戦略による付加価値商品の拡販」にもつながる。ほかにも、顧客課題解決や安定供給・生産効率化に向け、製油カテゴリではボーソー油脂（株）、辻製油（株）と、糖質カテゴリでは敷島スターチ（株）、サンエイ糖化と連携している。

「事業領域の拡大」では、「輸出事業の強化」で引き続きアジア圏を中心に輸出事業に注力し、2026 年 3 月期売上高は 2023 年 3 月期比で 40% 以上の増加を見込む。2025 年 3 月期実績は 2023 年 3 月期比で既に 20% 以上を記録したことから、2026 年 3 月期は前期よりも倍以上の進捗率とペースが進む見通しである。「ASEAN 地域における既存事業の強化と新たな事業展開による海外事業の拡大」については、ベトナムのプレミックス新工場が 2026 年 3 月期稼働予定と、若干の遅れは見られるものの、建設等準備は着実に進んでいる。ベトナムの 2025 年 4 ～ 6 月の GDP 成長率（推計値）は前年同期間比およそ 8%、特にホテル・飲食では 10% 台（JETRO：日本貿易振興機構）と伸長が著しく、高品質なメイドインジャパンテイストの供給が始まれば、アジア圏での需要拡大の確度は高いと言える。

トピックス

穀物を使い切る、新領域に進出し CSV 経営を前進

同社は食品循環資源の再生利用実施率 99.9%（過去 5 年間の平均値）と、食品サーキュラーエコノミーの川上で大きな貢献を見せるなか、さらなる推進に挑戦している。2024 年 10 月に資本業務提携を開始したファイトケミカルプロダクツ（株）と協業し、ファインケミカル領域とオレオケミカル領域双方で、機能性の高い植物由来商品の研究開発を進める。これにより、穀物ソリューションを進化させ、同社の目標とする CSV（Creating Shared Value：共創価値の創造）経営を前進させる。ファイトケミカルプロダクツは、開発した「イオン交換樹脂を用いた高純度の有効成分を高効率かつ複数同時に生成できる反応分離技術」を用い、こめ油副産物等からスーパービタミン E や植物ステロール等の機能性素材の製造販売を既に展開している。現在、開発のスピードアップや販売強化に向けて同社と連携し、技術の商用化に向けた量産化技術を実現するための新プラントを建設中である。早期に稼働させて量産化技術を確認し収益化を目指す。短期的な目標では、こめ油副産物を活用したファインケミカル事業の展開を見据えており、顧客開拓では同社が強みとするマーケットイン課題解決型営業や強固な顧客基盤を活用し、販路拡大を強力に推進する計画である。長期的には事業や技術の進行状況に合わせ、収益構造も含め事業計画を柔軟に見直し、市場需要と共存できる循環型社会の実現に挑戦する。

オレオケミカル事業については、グループ会社が参画する千葉県匝瑳市の脱炭素化推進プロジェクトで副産物の脂肪酸からバイオ燃料や潤滑油の研究開発を進めている。バイオ燃料に関しては、高コストを理由に導入の敬遠が多い実状から、環境配慮事業としての非営利的側面が強調されがちだが、同社は CSV 実現の一環として取り組んでおり、同社の商材である穀物を余すところなく利用する収益事業として推進している。

農業資材の領域では、糖化製品の製造工程で発生する廃珪藻土を利用し、作物の成長に有効な土壌改良材と、周辺環境に配慮する堆肥の発酵補助材を開発した。土壌改良材は、特許取得した土壌の善玉菌を増やす効果が市場差別化要因として機能しているようだ。堆肥の発酵補助材は、利用によって発酵を促すと同時に脱臭効果が得られることから、市場で高い評価を得ている。現在も継続して他の農業資材への副産物の利用に向け、研究開発を積極的に進めている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp